

法人単位資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収	介護保険事業収入	831,404,200	832,764,970	-1,360,770	
	入	借入金利息補助金収入	231,000	231,000		
		経常経費寄附金収入	110,000	110,000		
		受取利息配当金収入	217,000	276,767	-59,767	
		その他の収入	2,704,800	2,714,183	-9,383	
		事業活動収入計(1)	834,667,000	836,096,920	-1,429,920	
	支	出	人件費支出	562,533,000	558,963,593	3,569,407
		事業費支出	112,767,000	110,845,088	1,921,912	
		事務費支出	114,020,000	112,273,834	1,746,166	
		利用者負担軽減額	1,720,000	1,546,520	173,480	
支払利息支出		4,191,000	4,188,783	2,217		
その他の支出		3,950,000	3,873,354	76,646		
事業活動支出計(2)	799,181,000	791,691,172	7,489,828			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		35,486,000	44,405,748	-8,919,748		
施設整備等による収支	収	施設整備等補助金収入	22,468,000	16,397,127	6,070,873	
	入	施設整備等収入計(4)	22,468,000	16,397,127	6,070,873	
		設備資金借入金元金償還支出	41,500,000	41,496,000	4,000	
	支	出	固定資産取得支出	13,290,400	13,254,077	36,323
		ファイナンス・リース債務の返済支出	915,000	914,100	900	
		その他の施設整備等による支出	850,000		850,000	
		施設整備等支出計(5)	56,555,400	55,664,177	891,223	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-34,087,400	-39,267,050	5,179,650		
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	430,400	423,000	7,400	
	入	その他の活動による収入計(7)	430,400	423,000	7,400	
		積立資産支出	1,360,200	1,352,400	7,800	
	支	出	その他の活動支出計(8)	1,360,200	1,352,400	7,800
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-929,800	-929,400	-400	
予備費支出(10)		1,500,000	—	1,500,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-1,031,200	4,209,298	-5,240,498		
前期末支払資金残高(12)			489,905,690	-489,905,690		
当期末支払資金残高(11)+(12)		-1,031,200	494,114,988	-495,146,188		

法人単位事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	832,764,970	814,636,084	18,128,886
	経常経費寄附金収益	110,000	1,100,000	-990,000
	サービス活動収益計(1)	832,874,970	815,736,084	17,138,886
	費用			
	人件費	563,520,888	540,860,387	22,660,501
	事業費	110,845,088	106,520,990	4,324,098
	事務費	112,554,240	98,017,030	14,537,210
	利用者負担軽減額	1,546,520	1,668,849	-122,329
	減価償却費	90,590,372	88,822,804	1,767,568
国庫補助金等特別積立金取崩額	-29,614,484	-29,293,996	-320,488	
サービス活動費用計(2)	849,442,624	806,596,064	42,846,560	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-16,567,654	9,140,020	-25,707,674	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	231,000	346,500	-115,500
	受取利息配当金収益	276,767	292,272	-15,505
	その他のサービス活動外収益	2,714,183	3,279,200	-565,017
	サービス活動外収益計(4)	3,221,950	3,917,972	-696,022
	費用			
	支払利息	4,188,783	4,489,600	-300,817
その他のサービス活動外費用	4,002,554	4,000,897	1,657	
サービス活動外費用計(5)	8,191,337	8,490,497	-299,160	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-4,969,387	-4,572,525	-396,862	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-21,537,041	4,567,495	-26,104,536	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	16,397,127	8,250,000	8,147,127
	その他の特別収益	156,800	394,800	-238,000
	特別収益計(8)	16,553,927	8,644,800	7,909,127
	費用			
	固定資産売却損・処分損	65,159	40,478	24,681
国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	-35,134	-19,184	-15,950	
国庫補助金等特別積立金積立額	16,397,127	8,250,000	8,147,127	
特別費用計(9)	16,427,152	8,271,294	8,155,858	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	126,775	373,506	-246,731	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-21,410,266	4,941,001	-26,351,267	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	911,315,418	906,374,417	4,941,001
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	889,905,152	911,315,418	-21,410,266
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	889,905,152	911,315,418	-21,410,266

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	516,106,352	524,205,868	-8,099,516	流動負債	97,300,829	106,928,981	-9,628,152
現金預金	392,541,555	403,707,464	-11,165,909	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金	18,437,297	31,007,211	-12,569,914
事業未収金	119,552,790	120,060,219	-507,429	その他の未払金	366,300	318,505	47,795
未収金	105,000	112,305	-7,305	役員等短期借入金			
未収補助金	3,838,326	247,207	3,591,119	1年以内返済予定設備資金借入金	41,496,000	41,496,000	
未収収益				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定リース債務	914,100	914,100	
立替金	15,276	25,268	-9,992	1年以内返済予定役員等長期借入金			
前払金	7,590	7,590		1年以内返済予定事業区分間長期借入金			
前払費用	45,815	45,815		1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
1年以内回収予定長期貸付金				1年以内返済予定サービス区分間長期借入金			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				1年以内支払予定長期未払金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				未払費用			
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金				預り金	51,650	28,150	23,500
短期貸付金				職員預り金	3,136,117	2,946,312	189,805
事業区分間貸付金				前受金			
拠点区分間貸付金				前受収益			
サービス区分間貸付金				事業区分間借入金			
仮払金				拠点区分間借入金			
その他の流動資産				サービス区分間借入金			
徴収不能引当金				仮受金			
固定資産	2,071,218,700	2,148,072,760	-76,854,060	貸与引当金	32,899,365	30,218,703	2,680,662
基本財産	1,769,710,808	1,837,005,832	-67,295,024	その他の流動負債			
土地	407,879,751	407,879,751		固定負債	668,522,941	709,185,608	-40,662,667
建物	1,361,831,057	1,429,126,081	-67,295,024	設備資金借入金	647,925,000	689,421,000	-41,496,000
定期預金				長期運営資金借入金			
投資有価証券				リース債務	2,437,600	3,351,700	-914,100
減価償却累計額 △				役員等長期借入金			
その他の固定資産	301,507,892	311,066,928	-9,559,036	事業区分間長期借入金			
土地				拠点区分間長期借入金			
建物	34,961	39,816	-4,855	サービス区分間長期借入金			
構築物	22,616,637	25,764,123	-3,147,486	役員退職慰勞引当金	9,827,441	8,907,808	919,633
機械及び装置	507,316	682,403	-175,087	退職給付引当金	8,332,900	7,505,100	827,800
車輛運搬具	1,909,795	477,199	1,432,596	人件費引当金			
器具及び備品	64,656,583	71,954,081	-7,297,498	修繕費引当金			
建設仮勘定				長期未払金			
減価償却累計額 △				その他の固定負債			
有形リース資産	3,351,700	4,265,800	-914,100	負債の部合計	765,823,770	816,114,589	-50,290,819
権利				純 資 産 の 部			
ソフトウェア				基本金	194,117,146	194,117,146	
無形リース資産				基本金	194,117,146	194,117,146	
投資有価証券				国庫補助金等特別積立金	537,478,984	550,731,475	-13,252,491
長期貸付金				国庫補助金等特別積立金	537,478,984	550,731,475	-13,252,491
事業区分間長期貸付金				その他の積立金	200,000,000	200,000,000	
拠点区分間長期貸付金				減価償却積立金			
サービス区分間長期貸付金				人件費積立金	50,000,000	50,000,000	
役員退職慰勞引当資産				修繕費積立金	120,000,000	120,000,000	
退職給付引当資産	8,332,900	7,505,100	827,800	施設設備整備積立金	30,000,000	30,000,000	
長期預り金積立資産				その他の積立金			
人件費積立資産	50,000,000	50,000,000		次期繰越活動増減差額	889,905,152	911,315,418	-21,410,266
修繕費積立資産	120,000,000	120,000,000		次期繰越活動増減差額	889,905,152	911,315,418	-21,410,266
施設設備整備積立資産	30,000,000	30,000,000		（うち当期活動増減差額）	-21,410,266	4,941,001	-26,351,267
その他の積立資産				純資産の部合計	1,821,501,282	1,856,164,039	-34,662,757
差入保証金	98,000	98,000		負債及び純資産の部合計	2,587,325,052	2,672,278,628	-84,953,576
長期前払費用		280,406	-280,406				
その他の固定資産							
資産の部合計	2,587,325,052	2,672,278,628	-84,953,576				

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

③長期前払費用

定額法によっている。

④リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員及び評議員の報酬等に関する規程に基づく期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア、加島の郷拠点（社会福祉事業）

「法人本部」

「特別養護老人ホーム加島の郷（従来型）」

「特別養護老人ホーム加島の郷（ユニット型）」

- 「特別養護老人ホーム加島の郷（ショートステイ）」
- 「デイサービスセンターかじま（一般型）」
- 「デイサービスセンターかじま（認知症対応型）」
- 「ホームヘルプセンターかじま」
- 「居宅介護支援事業所かじま」
- 「在宅介護支援センターかじま」
- 「生きがいデイサービス」
- 「食の自立支援」
- イ、ディアナの郷拠点（社会福祉事業）
- 「特別養護老人ホームディアナの郷（ユニット型地域密着型）」
- 「ショートステイ ディアナの郷」
- 「デイサービスセンターディアナの郷（一般型）」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	407,879,751	0	0	407,879,751
建物	1,429,126,081	2,513,500	69,808,524	1,361,831,057
合 計	1,837,005,832	2,513,500	69,808,524	1,769,710,808

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・空調機圧縮機を3台入れ替えしたことに伴い、国庫補助金等特別積立金25,008円を取り崩した。
- ・厨房・給排水設備を入れ替えしたことに伴い、国庫補助金等特別積立金10,126円を取り崩した。

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	171,867,146円
建物（基本財産）	418,165,226円
計	590,032,372円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	16,500,000円
計	16,500,000円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,276,349,734	914,518,677	1,361,831,057
建物	103,740	68,779	34,961
構築物	69,023,273	46,406,636	22,616,637
車両運搬具	5,386,800	3,477,005	1,909,795
器具及び備品	175,857,064	111,200,481	64,656,583
機械及び装置	1,515,149	1,007,833	507,316
有形リース資産	4,570,500	1,218,800	3,351,700
合 計	2,532,806,260	1,077,898,211	1,454,908,049

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

加島の郷におけるコンピューター式。

(2) 修繕費積立資産のうち、30,000,000円は 清水銀行 普通預金、
人件費積立資産のうち、30,000,000円は 富士信用金庫 普通預金に
一時的に保有している。